

世田谷区地域経済の持続可能な発展会議 答申（骨子・素案（案））

令和5年10月

世田谷区地域経済の持続可能な発展会議

目次

はじめに	・ ・ ・ ・ 1
1. 本答申について	・ ・ ・ ・ 2
(1) 本答申の位置づけ	
(2) 諮問内容	
2. 世田谷区の地域経済や産業の現状と抱える課題	・ ・ ・ ・ 2
(1) 地域経済や産業の現状について	
(2) 課題	
3. 世田谷区の経済産業政策の方向性	・ ・ ・ ・ 4
(1) 横断的に共通する考え方（テーマ）	
(2) 目指すべき方向性	
(3) 「基本の方針」と「目指す姿」および「実現のための方向性」	
(1) 基本の方針 1	
(2) 基本の方針 2	
(3) 基本の方針 3	
(4) 基本の方針 4	
(4) 取組の視点	
4. その他	・ ・ ・ ・ 17
(1) 体系図	
(2) 目指す姿と取組の方向性等（一覧）	
(3) グラフィックレコード	
(4) 委員名簿	
(5) 審議経過	

はじめに

令和5年10月〇日

世田谷区地域経済の持続可能な発展会議 会長 長山 宗広

1. 本答申について

(1) 本答申の位置づけ

本答申は、世田谷区地域経済の持続可能な発展条例（令和4年3月7日条例第9号。以下「条例」という。）第9条2項に基づく世田谷区長からの諮問（令和5年3月20日付の諮問第1号）に対し、同条例第9条に基づき設置された世田谷区地域経済の持続可能な発展を目指す会議（以下「会議」という。）による答申である。

(2) 諮問内容

「地域経済の持続可能な発展を推進していくための基本的な考え方について」

2. 世田谷区の地域経済や産業の現状と抱える課題

下記箇条書きの内容等を
ベースに整理・集約予定

(1) 地域経済や産業の現状について

世田谷区の地域経済や産業の現状について、各種調査やデータ等から下記のような状況にあると考えられる。

- 地域経済循環率は113.1%（2018年）と、生産と分配のバランスがとれている。やや地域内で生産された付加価値額が分配される際に地域外に流出していると考えられる。
- 事業所数、付加価値額等は減少傾向。
- これまで主要産業と考えられてきた卸・小売業や飲食業の雇用なども減少。一方で、情報通信業や介護福祉業など多様化の傾向。
- 区内商業拠点の年間商品販売額は減少傾向。各拠点で見ても右肩下がりの傾向の拠点多い。
- 雇用については、飲食業、医療業、飲食料品小売業、社会保険・社会福祉・介護事業などの雇用力が高い。
- 稼ぐ力については、インターネット付随サービス業（情報通信業）等の域外から稼ぐ力が高いが、総じて域外から稼ぐ産業が少ない。
- 中長期的な課題は「営業・販路開拓」や「人材の確保・育成、働き方の改善」が多い。
- コロナ禍において、「新商品・新サービスの開発」、「生産性向上のためのIT導入」等を今後の取組みとして掲げる事業者が多かった。
- DXについて、「全く知らない」、「内容は知らない」、「特に対応は検討していない」とする消極的姿勢の区内事業者の割合が多い。一方、積極的姿勢の割合は僅少。
- IT活用について、IT活用に積極的でないまたは活用が進んでいない事業者の割合が多い。
- SDGsについて、「全く知らない」、「内容は知らない」、「特に対応は検討していない」とする消極的姿勢の区内事業者の割合は78%に上る。一方、積極的姿勢の割合は約22%。全国平均と比較しても差は大きい。
- SDGsに取り組む際の課題としては、「何から取り組んでいいかわからない」、「社内での理解度が低い」、「取り組むことによるメリットがわからない」などが上位を占める。
- 世田谷区の開業率は11.7%。起業意向は30代が最も高くなっている。
- 「働く上で重視する条件」として、勤務場所は重要な事項。多様な働き方の実現を目

指す上では、近隣に働く場が存在することや、自ら事業を起こしやすくすることは重要。

- 兼業・副業については、行っている人も1/3に上り、意向や必要性は一定程度認められる状況。
- 観光・地域資源や宿泊キャパシティ等が異なるため一概に比較できないが、世田谷区内への宿泊者数は少ない。
- 2022年10月～12月期の業況DIは7.8ポイント。前回の▲7.2から15ポイント好転。
- 指標別では、売上額がプラス13ポイント（前回より+21.2）と大幅増加する一方、採算は▲13ポイント。仕入れ単価は53.7ポイントと、上昇を実感する事業者が多い。
- 経営上の問題点として、コロナ以前は「従業員の確保難」、コロナ禍では「需要の停滞」、「購買ニーズの変化への対応」等が上位を占めてきた。一方、直近では、「仕入単価、下請単価の上昇」、「人件費以外の経費の増加」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が上位を占めている。
- 融資あっせんについては、2021年は100件超近辺で推移していたが、2022年4月以降、200件前後で推移。
- 総合経営相談は、国の一時支援金（～2021年5月）、事業復活支援金（2022年1月～）などの支援策の開始や、救急事態宣言の解除に伴い増減。
- 東京都内の企業の倒産件数※は、2023年1月は93件（前年同月比12%増）。5か月連続で前年同月を上回る。
- 業種別では、サービス業（22件）、情報通信業（14件）、小売業（13件）の順。原因としては、不況型倒産（販売不振、既往のシワ寄せ、売掛金回収難）は82件（88%）その他は放漫経営、他社倒産の余波等。
- 消費の動向は、小売業はプラスで推移も、サービス業は概ねマイナスで推移。
- 2023年1月の渋谷区・世田谷区・目黒区の有効求人倍率は2.01倍と2倍を超える。

（2）課題

（1）の現状から、また、世田谷の産業や地域経済の活性化を図るにあたって、特に下記の点等は課題として認識し、その解決に向けた取組を進めていく必要がある。

- 既存産業の付加価値や売り上げ等の減少
- 廃業の増加や事業承継 等
-
-

3. 世田谷区の経済産業政策の方向性

- 条例では、経済的発展に加え、非経済的価値の重要性を改めて認識し、両輪としてその底上げを図ることが地域経済の持続可能性を向上させるとして、経済産業政策の新たな軸を設定した。
- 時期を前後して、「世田谷区産業ビジョン（平成28年3月策定）」においては、特に産業振興の観点を主とする具体的な取組等を整理し、この間、これに基づく産業振興政策を実施してきた。
- 条例で掲げた理念や方向性を実現するべく、産業振興の観点では現ビジョンをベースとしながら、条例にあわせた体系的な整理に加えて、特に、新型コロナを契機とする社会経済環境の変化により複雑化・多様化した課題へ対応するための考え方や具体的取組を整理し、実行に移していくことが必要である。
- そのような考えの下、条例で掲げる理念の実現を目指して、4つの基本的方針の実現を構成する要素を「目指す姿」として整理した。その上で、更に「目指す姿」の実現を図るための方向性や具体的取組例等についても取りまとめた。
- この提案を世田谷区は真摯に受け止め、大局的な視点にたった、地域経済の持続可能な発展を図っていくためのビジョン（(仮称)「世田谷区地域経済発展ビジョン」）として考え方を整理・策定した上で、具体的な取組を実効性あるものとするプランを検討するよう提言するものである。

(1) 横断的に共通する考え方（テーマ）

- 現産業ビジョンでは、世田谷の産業政策のあり方を考えるにあたり、「区民が充実した日々を送ることができる、安全・安心、快適な環境を享受できるように産業が支えていく視点が重要」との観点から、『区民・産業がつくる 世田谷の新たな価値と豊かさ』をメインテーマとして掲げ、このキーワードの下にありたい姿や取組の方向性を整理している。
- その後改正した条例においても、地域経済の持続可能な発展を推進することにより豊かな区民生活の実現に寄与することを目的として明確に掲げていることから、この点については考え方を踏襲しているものと考えられる。
- 一方、新たな価値の創出や豊かさを区民と産業で作り上げていくことについては、これまでも継続的に意識がなされてきた中で、今後は、どのように区民と産業で新たな価値や豊かさをつくっていくかという観点が重要となる。
- そうした際に、地域コミュニティやエンタメコンテンツ、日常の中の様々な遭遇による期待感やワクワク感が事業活動や働く活力、社会課題解決の取組に対する発端となるとともに、持続性の源泉・原動力となる。
- 持続性ある取組は、多様なステークホルダーの関与を促し、共創を促すことにつながり、共創は新たな価値の創造の可能性を高める。新たな価値の創造は、更に期待感やワクワク感に繋がるなど好影響の循環（円環）を生み出し、この循環（円環）の過程で継続的に価値や豊かさが生み出されていく。さらには、顔の見える化や交流（「ごちゃ混ぜ」）の環境、住民による応援の仕組みなどにより、循環（円環）の回転を加速・継続することで、更なる効果が期待される。

- このような考えの下、今後の世田谷の持続可能な地域経済の構築を図っていくにあたっては、現産業ビジョンで掲げた「メインテーマ」の踏襲する部分は踏襲しつつ、一步進める観点から、個々の取組の根底に流れる基礎となる考え方を下記のように設定し、取り組んでいくべきである。

『わくわく感が生む 世田谷の新たな価値と豊かさ』

(2) 目指すべき方向性

下記箇条書きの内容等を
ベースに整理・集約予定

【産業政策全般】

- 産業振興を狭く捉えることなく、広く各分野に関わるような産業振興を考えていく必要がある。
- 商工農を中心とする産業をしっかりと後押しするべき。商工農建設など伝統的な業種にしっかりと目を向けることがまずは必要では。
- 顔の見える化により、1人1人が社会課題の解決のきっかけや機会を得ることができる。
- デザイン思考の考え方が有効。
- 多様性、持続性、共同性、公益性、わくわく、共創、コモンなどの考え方を意識する必要がある。
- 街の人たちが「ごちゃ混ぜ」になることで街は良くなる。街を自分ごと化できることを目指すべき。いろいろな人と出会える機会や拠点をリビングラボとして整備するのが効果的ではないか。
- 1対1の支援ではなく、連携した主体にアプローチするのがよい。
- 「個人の意識改革」と「仕組みの改革」を両輪で検討することが重要。
- 地区単位で産業政策を検討する必要があるのではないか。
- 若い世代がその分野で生活していける環境を整備することが必要。
- セキュリティの部分やセキュリティ人材についても考慮する必要があるのではないか
- 新旧の業種が上手くブレンドされる仕組みが必要。産業連関的なコーディネーターによって、業種間の連関が生まれるのではないか。
- ソーシャルインパクト指標を活用し、インパクト示し、区の政策に反映していくことが重要。
- 点と点のリソースを面に広げる取組が必要。
- 大学を取り込んだ取組も進めるのがよい。
- 域外連携の要素も必要ではないか。
- 誰がやるのかの主語を明確化する必要があるのではないか。
- 取捨選択や優先順位、タイムラインなどのロードマップ化が必要ではないか。
- シンボリックな事業を提示していくことが必要ではないか。
- ウェルビーイングがキーワードとして設定されて、そこを目指して各種取組がなされるべきではないか
- 産業を後押しするならば、インフラ（鉄道、高速道路等）が最大の課題ではないか。空き家の問題も大きな課題。どう解決するかも検討すべく。

- 生産者、事業者、そして消費者もキーワード。消費者であると同時に労働者、生産者でもあるところに注目。

【商業】

- 商店街は街の賑わい作りや街路灯設置など公益的取組も実施。一方で、商店街だけで取り組むのはハードルが高い面がある。
- 地域でどう人が繋がっていくかのコミュニティが重要であり、商店街が果たすことができる役割は大きい。
- 事業承継と組織強化（加入促進含む）は重要な課題。商店街組織を持続することが困難になりつつある地域もある。
- 各団体や個人の活動の場としても、商店街を活用してもらったり連携強化することが必要。

【工業】

- 人の繋がりが大事であり、場を作ることが大事。
- 伝統的な技術やもったいない事業が継承されない状況が起こっており、事業承継は重要な課題。
- スキル等に格差があり、レベルに応じたサポートができるとよい。
- 準工業地域は縮小傾向。住民とのコミュニケーション重要。
- 世田谷らしい工業や農業という観点で、学びやコミュニティの要素が加味されてもよいのではないか。”

【農業】

- 若い世代が農業で生活していける環境を作る必要あり。
- 農業の地産地消を進めるために、ふるさと納税や学校給食を活用した販路の拡大ができればよい。
- 区民と農業の接点の増加が今後必要ではないか。
- 世田谷らしい工業や農業という観点で、学びやコミュニティの要素が加味されてもよいのではないか。”

【建設業】

- 建設業は若い層が入ってこず、高齢化が進んでいるなど人材確保が重要な課題。
- 地元業者が受け、下請け、雇用につなげていく取り組みを更に進めるべきではないか。
- 消費者と事業者の関係が近くなり、理解を得られる関係性が作られるとよい。”

【産業団体のあり方】

- 産業団体は公益的役割も担う中で、活性化を図ることが街の活性化など地域にも大きな貢献として波及する。
- 産業団体に入ることによって多様な情報を得ることができるなどのメリットは大きい。

【産業支援のあり方】

- フリーランスなどの働き方も増えており、外部のプロフェッショナルとの橋渡しがなさ

れるとよい。

- 区内にいる地域のプロフェッショナルで解決する、繋がる仕組みができるとよい。
- IT活用が課題ならば、行政で、地域のスキル人材を揃え、地域全体で支援していくべきではないか。
- チャレンジを街の人が応援できる環境が重要。
- 「支援産業」を後押しすることが都市型産業の特徴になるのではないか。波及も大きい。
- 税理士や信用金庫など様々なところから情報が取れるプラットフォームを構築してはどうか。
- 雇用や起業ではなく、業務委託などを含む多様なグラデーションを踏まえた支援のデザインが必要ではないか。

【働き方】

- キャリアが途切れない、働き方に無理がない、変化に適応できる、自分の活用の価値を認識できるなどが働き方のサステナブル化につながる。働き方のSX化を推進する必要がある。
- 多様な就業機会を作ることや多様なキャリアや多様な人材を評価する事業者へのインセンティブやフォローが課題解決につながる。
- Z世代は、収入や経験よりも、誰と仕事するか・何をするかなど仕事と人生のバランスを重要視しており、これらを踏まえた雇用促進も必要。
- 本業で仕事をしながら、やりたいことを副業でやる生き方も増加。行政として副業の促進を図るべき。

【起業・創業】

- 起業創業に力を入れるというよりは、新しいことにチャレンジすることがアントレプレナーシップであり、そのような土壌を整えることが重要。
- 起業無関心層が関心を持つことが大事。地区レベルのコミュニティで起業家と交流ができる場が必要。
- 伴走支援は効果的。
- 小さくやることが大事。実証や実装に向けた実験的なことを短期間で繰り返せる場、寛容な場が必要。ライトな形でできることが必要ではないか。
- 積極的にチャレンジして失敗しても再起できるということを底支えできるとよい。
- スローな起業が世田谷らしさではないか。
- 起業家というとハードルも高く、意欲や思いのある人が積極的にチャレンジできるというほうがぴったり
- 起業したい人や多少手伝えるという人が支援できる環境を作ることが重要。”
- 定着
- 起業した後に定着するビルや床がない。
- ベンチャーが根付く街になるには、区と連携するところや受け皿、素養が必要になる。

【事業承継】

- 事業承継なり廃業なり、できるだけ周りも納得の上で、引き継いだりできることを目指して相談事業を実施する。

- 事業承継のマッチングのやり方も検討必要
- 担い手がない。
- 土地を保有していると事業承継するより、不動産業に転じ土地を貸した方が有利となり、特にその点は世田谷特有の課題。
- 顔が見える情報共有で円滑な事業承継を図る必要があるのではないか。
- 建設業で働く人は現象しており、外国人研修生が補っているのが実態。そうすると技術は伝承されない。
- 地域金融機関と世田谷版事業承継ネットワークのようなものを作るとよいのではないか。
- 時代の流れを踏まえた事業転換のサポートが大事。
- 事業がうまくいかなかった際に円滑にやめることや譲渡できることが見えることもチャレンジを引き出す要素。
- 廃業時に負の影響を少なくするための支援も必要ではないか。

【ソーシャルビジネス】

- 社会課題に関心のなかった人と当事者が出会い、共創を生み出していく環境が必要。
- 社会課題に対するオープンイノベーションのプラットフォームを通じて、外部のアイデアを取り入れる取組を行うべき。
- ソーシャルビジネスは資金集めが厳しく、ソーシャルビジネスを推進するならば、促進のためのファンドの検討が必要ではないか。
- 副業的にソーシャルビジネスを立ち上げることを支援するのがよい。”

【エシカル】

- 消費者向けの啓発のみならず、事業者向けの意識を高める取組があると、エシカルの取組は広がる。
- エシカルの下に脱炭素が位置づけられるべきではないか。”

【SDGs、サステイナブル、地域循環】

- SDGsに取り組むことが儲けに繋がる気づきを行政から啓発したり、実際に契約などにつながることの普及が必要。
- 人材が移動することで地域が活性化する。”

【交流促進】

- 街の特色付けと異業種間交流を活性化することで、立地の促進にも資する。
- 繋がりを生むようなサードプレイスが不足。経営者と個人事業主の交流の場や、壁打ちができる連携を促す土壌作りや制度作りが必要。
- 地域における連携は商店街が1つのキーになる。地域の人とのコミュニケーションを図る場において情報交換も進む。
- 街の子どもが働く大人と日常的に触れ合える、刺激を受けることができる環境が重要。
- 世代や属性を超えて多くの人たちが楽しめるエンタメコンテンツはコミュニティの中心となりうる。街の活性化の観点から検討が必要では。
- スキルを持つ人が1つの会社とマッチングするのは難しく、主体を広く捉えて連携を促すことが必要。

- 小さくスタートするのが大事。社会実験的なトライアルが寛容的・頻発的に起きる場所を作り、街の人が応援できる機会を作ることが大事。
- 製造側と消費側の距離を近める仕掛けが必要。
- 子どもの教育と、ものづくりなど産業が接する機会を増やすことが重要。

【資金調達】

- 休眠預金の活用やインパクト投資の促進など。実験的な資金で産業を後押しすることが必要。
- 街の中で投資者を集め、地元企業に投資できる仕組みがあると地域経済循環も加速。地元住民が地元企業を応援できる。

【チャレンジ】

- 積極的なチャレンジの結果として失敗しても再起できることを応援する仕組みを考えるべきではないか。
- 起業家を育成するというよりは、チャレンジ精神や意欲、思いのある人が積極的にチャレンジできる土壌を醸成することが必要。
- 事業がうまくいかない時や事業を譲渡する流れが見えることも、チャレンジを引き出すことにつながる。
- チャレンジする人を街の人が応援できる仕組みが重要。

(3) 「基本の方針」と「目指す姿」および「実現のための方向性」

- (2) に挙げた目指すべき方向性を踏まえ、条例の4つの基本の方針について、その実現された状態をより具体化した「目指す姿」とその「実現に向けた対応の方向性」について整理した。

- | | |
|---------|---|
| 基本の方針 1 | 区民生活を支える多様な地域産業の持続性の確保に向けた基盤強化を図る |
| 基本の方針 2 | 誰もが自己の個性及び能力を発揮することができる働きやすい環境を整備し、起業の促進及び多様な働き方の実現を図る |
| 基本の方針 3 | 地域及び社会の課題の解決に向けてソーシャルビジネス（地域及び社会が抱える課題の解決及び収益の確保の両立を目指して取り組む事業をいう。）の推進を図る |
| 基本の方針 4 | 地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費（人、社会及び環境に配慮した消費行動をいう。）の推進を図る |

(1) 基本の方針 1

「区民生活を支える多様な地域産業の持続性の確保に向けた基盤強化を図る」

基本の方針 1 が実現される状態となるためのより具体化された「目指す姿」の要素として、以下の4つの側面を挙げる。

- (1-1) 地域の事業者が更に安心して継続的に事業を営むことができる世田谷区
- (1-2) 区民生活を支える産業が引き継がれていく世田谷区
- (1-3) 企業・事業者が定着し成長する世田谷区
- (1-4) 意欲や思いのある人・事業者が積極的にチャレンジできる世田谷区

上記4つの「目指す姿」それぞれについて、その実現に向けた方向性や具体的取組例等を以下に挙げる。

(1-1) 地域の事業者が更に安心して継続的に事業を営むことができる世田谷区

- セーフティネットの充実
融資あっせん制度の拡充や、経営相談等窓口の拡充を通じて取り組む。
- 事業者の生産性向上の取組を後押し
事業者による設備投資の促進や、販路開発・拡大の取組の後押しを行う。また、新技術、IT ツール等の活用を促し、新商品開発等の取組も促進する。
さらに、従業員等のスキルの向上（リスキリング等）の後押し、および事業者間の協業・連携を促進する機会・場の構築も促進する。
- 安定的な事業経営に必要な体制の整備を後押し
従業員の確保支援を行う。また、雇用に関する相談の場の充実や、経営課題や取組を共有する場や機会の構築を図る。
- 地域における事業者と消費者の相互理解の増進
事業者の顔の見える機会の増加を促す。
- 地域での受発注が促進される仕組みの推進
事業者の顔の見える機会の増加を促す。
- 必要な情報への円滑なアクセス環境の向上
支援策等情報への接点の増加や、ビッグデータ等へのアクセス環境の構築に向けた取り組みを行う。
- 災害時・復旧時等の強靱かつしなやかな対応に繋がる環境の充実
事業継続計画（BCP）の普及や、支援物資供給や災害復旧等の体制の構築に取り組む。

(1-2) 区民生活を支える産業が引き継がれていく世田谷区

- 事業者の事業運営・継続に向けた体制構築環境の充実
従業員の確保支援に取り組む。雇用に関する相談の充実、事業者間の協業・連携を推進する機会・場の構築を促進する。
- 円滑な事業承継に向けた顔の見える環境の構築
事業承継時の知識やノウハウ等の発信・啓発に取り組む。また、企業の価値や情報

が共有されるプラットフォーム（ネットワーク）の構築、後継者候補（担い手）の育成、呼び込む仕組みの構築を促す。

- 影響を最小限に抑えた円滑な廃業の促進
廃業時の知識やノウハウ等の発信・啓発に取り組む。また、専門家（弁護士・税理士、金融機関等）による手続きの支援、廃業後の再チャレンジに向けた支援が活発化するための取組を行う。
- 公共的役割を担う産業団体組織の活性化
公共的役割に関する活動の円滑化、および組織力の強化を促す。
- 地域を牽引する若手リーダーの育成
若手リーダーの掘り起こし・育成に取り組む。
- 産業を取り巻く立地環境の維持保全
準工業地域における事業に関する周辺住民の理解促進、農地や緑地の保全維持に取り組む。

(1-3) 企業・事業者が定着し成長する世田谷区

- ハード面におけるビジネス環境の向上
オフィスの確保に向けた支援に取り組む。
- ソフト面におけるビジネス環境の向上
各施策の総合的な底上げ、充実を図る。

(1-4) 意欲や思いのある人・事業者が積極的にチャレンジできる世田谷区

- 新たなチャレンジを後押しする環境や手段の充実
実務専門家による伴走型での助言と支援の実施、事業を実証的に試行できる場の構築、事業者間の交流の場・機会の構築を促進する。さらに、区民がチャレンジャーを応援する仕組みの構築、再チャレンジ者の雇用促進、販路拡大に向けたPR等の支援の充実に取り組む。
- 新たな価値をもたらす産業支援業（プロフェッショナル）を活用した事業者支援体制の充実
地域の産業支援業（プロフェッショナル）の活用の後押し、フリーランス等外部人材の活用後押し支援を行う。さらに、中間支援組織の機能強化を行う。
- 起業・創業者を応援する仕組みの構築・充実
起業創業に必要な知識の普及啓発に取り組む。資金調達や手続き等に関する相談の場の充実を図る。また、思いを形にする行動を後押しし、区民が応援する仕組みの構築を促進する。

(2) 基本の方針 2

誰もが自己の個性及び能力を発揮することができる働きやすい環境を整備し、起業の促進及び多様な働き方の実現を図る

基本の方針 2 が実現される状態となるためのより具体化された「目指す姿」の要素として、以下の 3 つの側面を挙げる。

(2-1) ライフスタイル等に応じた多様な働き方が選択できる世田谷区

(2-2) 心身ともに健康に働くことができる世田谷区

(2-3) 起業家精神があふれる世田谷区

上記 3 つの「目指す姿」それぞれについて、その実現に向けた方向性や具体的取組例等を以下に挙げる。

(2-1) ライフスタイル等に応じた多様な働き方が選択できる世田谷区

- 持続可能な働き方(働き方の SX 化)を自ら選択できる環境の整備
職業紹介機能や相談等窓口を充実させるとともに、多様な働き方に関する事業者の理解の普及を促進する。
- どこでも働くことができ創造性が発揮される環境の整備
働く場所や空間、会議室等スペースの整備に取り組む。
- マルチワーク(副業・兼業等含む)が選択できる環境の構築
兼業・副業を推進する事業者の側面支援を行うとともに、スキルや時間を提供したい人のマッチングの場等や、個人ごとの役割を見つけることができる場を構築する。
- 日常の中で子どもと仕事が出会う機会の醸成
工業や農業分野をはじめとする産業分野と教育分野の交流機会の増加を図り、子どもと親が同空間で働くことができる場の整備に取り組み、子どもフレンドリーな企業の活動を後押しする。

(2-2) 心身ともに健康に働くことができる世田谷区

- 事業者の健康経営を後押し
健康経営に関する意識の向上や普及啓発や、勤労者福祉サービスの充実を促進し、相談窓口機能の向上を図る
- ワークライフバランス向上を後押し
相談窓口機能の向上を図るとともに、地域における活躍の場の認知度向上や創出に取り組み、生きがいや社会での役割に出会う場や機会を提供する。
- ダイバーシティ経営を後押し

ダイバーシティ経営に関する意識の向上や普及啓発を促進する。

(2-3) 起業家精神があふれる世田谷区

➤ 起業関心層の増加

アントレプレナー教育やリテラシー教育の機会の充実を図るとともに、起業家と若年世代の交流の場や機会、起業アイデアのブラッシュアップ機会を構築する。

➤ 起業・創業者を応援する仕組みの構築・充実

起業創業に必要な知識の普及啓発を行い、資金調達や手続き等に関する相談の場の充実を図るとともに、思いを形にする行動を後押しする取り組みを実践し、区民が応援する仕組みを構築する

➤ 起業経験者の集積を促進

空き店舗等の活用を促進しつつ実証や実験ができる空間を提供し、ビッグデータ等へのアクセス環境や、地域の関係機関（産業団体や金融機関等）との円滑なアクセス環境を整備し、また、起業家と若年世代の交流の場や機会を構築する。

(3) 基本の方針 3

地域及び社会の課題の解決に向けてソーシャルビジネスの推進を図る

基本の方針3が実現される状態となるためのより具体化された「目指す姿」の要素として、以下の3つの側面を挙げる。

(3-1) 地域課題や社会課題への関心が高く課題解決に参画しやすい世田谷区

(3-2) 地域課題解決の取組が積極的に展開される世田谷区

上記2つの「目指す姿」それぞれについて、その実現に向けた方向性や具体的取組例等を以下に挙げる。

(3-1) 地域課題や社会課題への関心が高く課題解決に参画しやすい世田谷区

➤ 地域課題や社会課題に関心を持つ区民の増加

課題解決の取組に関する情報を発信し、関心を持つ層による交流機会や場を創出する

➤ 課題解決に参画できる環境の整備

課題解決の取組へのライトな参画手段を提供し、挑戦する事業者等を応援する仕組みを構築する。

(3-2) 地域課題解決の取組が積極的に展開される世田谷区

➤ 事業者の取組を促す支援の充実

相談窓口を構築するとともに、事業者の顔の見える機会増加のための取組や、協業

や連携を募る仕組みの提供、区民が取組を応援する仕組みの構築を行う。

➤ 担い手間の共創を促進

担い手間の協業や連携を促進する機会および場を構築する。

(4) 基本の方針 4

地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進を図る

基本の方針 4 が実現される状態となるためのより具体化された「目指す姿」の要素として、以下の5つの側面を挙げる。

(4-1) 地域経済の活性化や賑わいが生み出される世田谷区

(4-2) 産業を取り巻く環境が受け継がれていく世田谷区

(4-3) 未来志向の事業活動が積極的に展開される世田谷区

(4-4) エシカルが消費者の身近に存在する世田谷区

(4-5) 産業分野からウェルビーイングに貢献する世田谷区

上記5つの「目指す姿」それぞれについて、その実現に向けた方向性や具体的取組例等を以下に挙げる。

(4-1) 地域経済の活性化や賑わいが生み出される世田谷区

➤ 地域内での継続的な消費の喚起・活性化を後押し

せたがやPAYを活用した消費の活性化を図り、来街者による区内消費を喚起する。

➤ 域外からの来街者の呼び込み促進

地域の強みや魅力のPRや、来街者の受け入れを強化し、民間事業者の観光イベント等の連携を促進する。

➤ 区民の地元愛着の更なる向上

地域の強みや魅力のPR、および世田谷みやげを強化する。

➤ 商店街による地域活性化の取組の促進

商店街を中心とする地域活性化の取組や、商店街の個店の魅力の掘り起こしを促進するとともに、商店街のPRおよびマネジメント機能を強化する。

(4-2) 産業を取り巻く環境が受け継がれていく世田谷区

➤ 商店街の公共的活動の継続的な活性化

商店街による公共的活動を支援する。

➤ 準工業地域を中心とする工業用地の維持・保全

準工業地域における事業に関する周辺住民の理解促進を図る。

- 農地や緑地の保全・維持
生産緑地の貸借制度を運用し、区民と農業の接点の増加を図る。

(4-3) 未来志向の事業活動が積極的に展開される世田谷区

- 事業者におけるエシカル意識の醸成
エシカルに関する普及啓発に取り組み、事業者のエシカル実践の後押しをする。
- 脱炭素等意識の醸成と実践の後押し
意識の向上と醸成促進のための取組を行う。

(4-4) エシカルが消費者の身近に存在する世田谷区

- エシカル関心層の増加
エシカル消費の普及啓発を行う。
- エシカル商品を購入できる機会や場の構築・充実
エシカル消費を実践できる環境を整備する。

(4-5) 産業分野からウェルビーイングに貢献する世田谷区

- 街の自分ごと化を促す環境の醸成
工業や農業分野をはじめとする産業分野と教育分野の交流や連関を促進するとともに、スポーツ、自然、文化等コンテンツを通じたつながりの醸成を図る。
- 区内産業が有するリソースの横断的活用
各産業の価値を取り出し連結させる取組を促進する。

(4) 取組の視点

- (3)において、条例で掲げる基本の方針の実現に向けた「目指す姿」と「その実現に向けた方向性」等を整理してきた。
- これらは政策的課題の解決に向けた必要性から、目指す姿を整理し、そのための方向性や取組例などを、広く網羅的に整理したものである。
- 一方で、全ての取組を網羅的に実施していくことは困難であることから、必要性や波及効果等の観点から優先順位やメリハリをつけて取組を行っていくことが必要である。
- 必要性や波及効果等の観点や、上述の政策的課題から共通する課題や不足を抽出しつつ、取組の際の「視点」として設定した。
- この「視点」に基づき、多様な施策や取組の中から優先順位やメリハリをつけて実施することで、施策や取組の効率化や効果の最大化を図り、「目指す姿」の実現に向けて取り組んでいくことが必要である。

「横断的課題」

① 他の政策との横断的な連携が十分でない

- 課題が単独分野に閉じない状況が広がる中、分野別の考えから脱却できていない
- 主体の広がりや巻き込みへの対応が十分でない

② 必要性や、影響・波及効果が最大化されていない

- 課題が単独分野に閉じない状況が広がる中、分野別の考えから脱却できていない
- 主体の広がりや巻き込みへの対応が十分でない

③ 施策の使い勝手が悪い

- ニーズの把握や多角度からの検討が不十分
- ニーズや価値観がより多様化している側面も一部ある

④ 専門機関／人材を活用できていない（多様な主体を巻き込めていない）

- 行政主体の施策立案の意識から脱却できていない
- 一部実施も、ニーズや価値観の更なる多様化に伴い、必要性も増加

⑤ 協業や連携を促す環境（プラットフォーム(PF)等）が十分でない

- 従前からの公共的役割を担う PF を PF として活用できていない
- 認知や活用の幅が限定的
- つながる方法やアプローチが不十分

「視点」

① 横串としての地域経済産業政策

- 各分野の課題解決に寄与する横串としての地域経済産業政策の構築
 - 分野横断的な連携強化（行政内含む）により効果的・効率的な課題解決や付加価値創出
- ⇒ 分野横断的な効果の波及や付加価値の創出・増大

② インパクト設計（インパクト評価の導入）

- 公共的意義はもちろん、地域経済への影響（インパクト）を考慮し、効果や必要性の高い施策を優先的に実施
 - 多様な側面からの効果や影響を重視した施策の制度設計や評価
- ⇒ 地域経済や産業分野への効果の最大化と区民生活の質の向上への寄与

③ デザイン思考（ユーザー視点、実態把握）

- 「使われる／使える施策」により、真に必要な人が施策を使える状況を構築
- 「届ける」点も意識することで、必要な人に情報や施策を届ける
- ⇒ 必要とする者が使える施策の構築と使い勝手の向上

④ 民間活力活用と役割分担（専門機関／人材の巻き込み）

- 地域の資源としての専門的知見を活用した多様なニーズへの実務に則した対応
- 民間活動との役割分担により、行政は公共的必要性の高いものへ注力
- ⇒ 民間と行政の役割分担の明確化と支援効率化、実務に則した効果最大化

⑤ プラットフォームを通じた多様な主体の交流（協業・連携促進）

- コミュニティやつながりの促進により、自主的な活動や行動の円滑化を図り、更なる効果や発展を後押し
- 既存の街のPF（商店街等）との「ゆるさ」による新たな交流促進
- ⇒ 地域の力の最大化、新たな付加価値創出、広い主体の巻き込みによる新たな付加価値の創出

5. その他

(1) 体系図

(2) 目指す姿と取組の方向性（一覧）

(3) グラフィックレコード

(4) 委員名簿

(5) 審議経過